

販売用資料
2026年10月

米国製造業株式ファンド（愛称 USルネサンス）

追加型投信／海外／株式

スペシャルレポート

足元の運用状況と今後の投資方針について

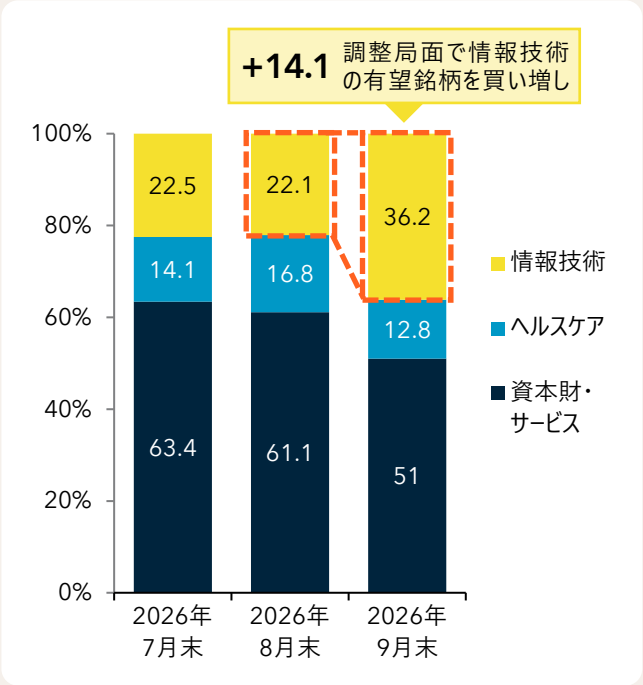
調整局面を捉え、有望銘柄を買い増し

2026年7月以降、株式市場では、巨大IT企業によるAI・データセンター投資の収益化ペースや過剰投資への懸念、長期金利の上昇に伴うAI投資の持続性に対する不透明感、さらにはAIデータセンターやスタートアップ企業の資金調達環境の悪化などを背景に、世界的にAI・半導体関連株が軒並み急落し、市場全体を押し下げました。

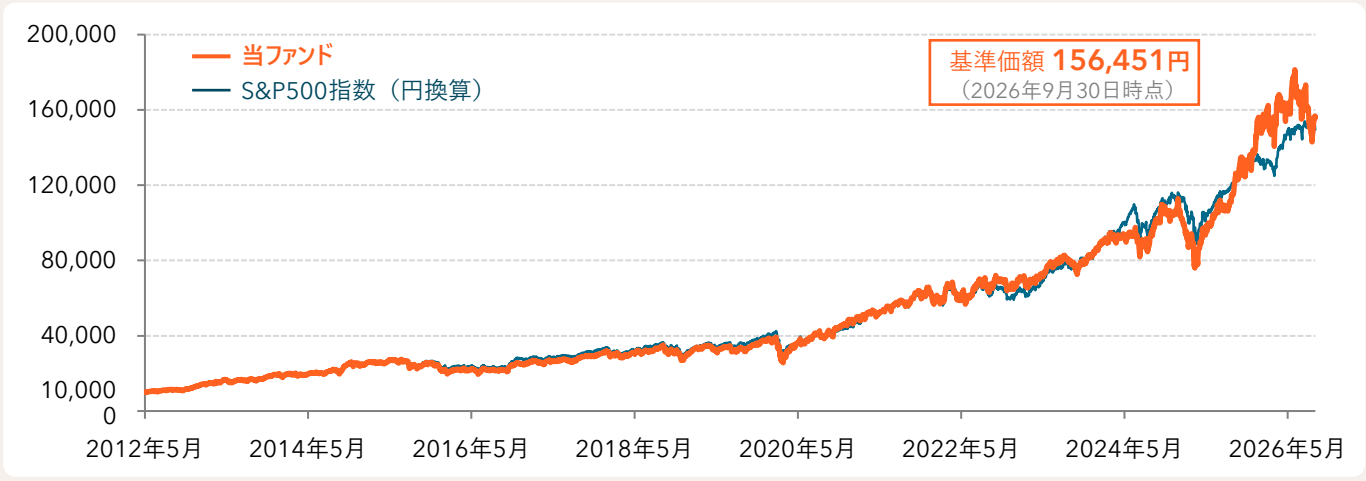
こうした投資環境下、「米国製造業株式ファンド（愛称 USルネサンス）」（以下、当ファンド）は、2026年初来堅調なパフォーマンスを維持してきたものの、組入比率の高い情報技術および資本財・サービスセクターの株価下落を受け、7月以降はパフォーマンスが低迷しました。

一方、当ファンドでは足元の調整局面を投資機会と捉え、主に情報技術および資本財・サービスセクターにおける主要な成長テーマの恩恵が期待できる、確信度の高い既存銘柄を買い増しました。加えて、株価の大幅な下落により投資妙味が高まった銘柄を新たに組み入れています。

ファンドの業種別構成比（月次、2026年7月末～9月末）



当ファンドの基準価額の推移（2012年5月30日（設定日：2012年5月31日）～2026年9月30日、日次）



2026年9月末時点。【上図】業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。上記構成比はマザーファンド株式運用部分の評価金額に対する比率です。小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。【下図】基準価額はファンド設定日の前営業日を10,000として指数化しています。出所：ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額は換金時の費用、税金などは考慮していません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

BNY | INVESTMENTS



販売用資料
2026年10月

米国製造業株式ファンド（愛称 USルネサンス）

追加型投信／海外／株式

スペシャルレポート

米国中間選挙後も製造業への追い風は継続

製造業の米国内回帰は、米国中間選挙の結果にかかわらず、長期的な投資テーマであり続けると考えられます。特に半導体、AI関連インフラ、医薬品、航空宇宙、機械、電力網関連設備などの先端製造分野は力強いモメンタムを示しており、米国の製造業全般が引き続き追い風を受けると見込まれます。

さらに、重要鉱物、量子技術、原子力発電などの戦略分野への政府投資を軸とした、積極的な産業政策も継続する見通しです。

長期成長テーマを重視、下落局面は好機

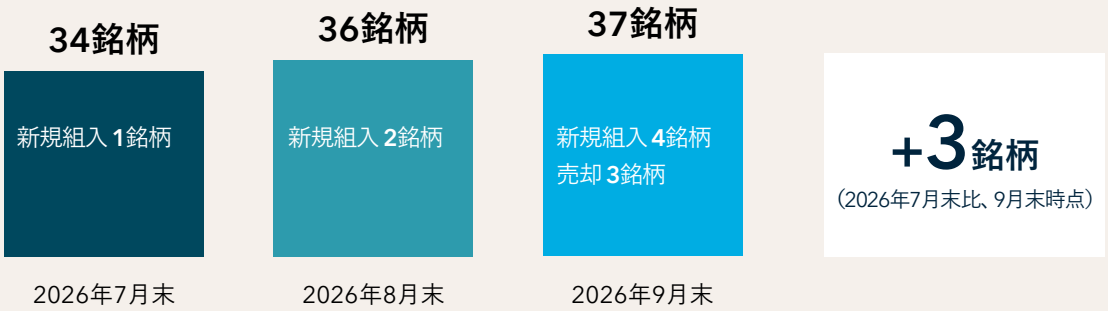
当ファンドは引き続き、米国製造業の国内回帰や、設計から製造・検査・供給に至る半導体関連産業をはじめ、米国のAI分野での競争優位を支える戦略的重要産業（量子技術、次世代エネルギー、航空宇宙など）の強化といった成長テーマに前向きな見方を維持しています。

米国製造業を支える力強い構造トレンドは、今後も長期にわたり続くと見ています。足元の株価下落は、魅力的な銘柄に投資し、将来のリターン向上につなげる好機と捉えています。

組入比率引き上げ上位5銘柄（2026年7月末～9月末、期間中の新規組入銘柄を除く）

	銘柄名	業種	構成比(7月末)	構成比(9月末)	引き上げ幅	企業概要
1	サイタイム	情報技術	1.2%	3.6%	+2.4	高性能タイミング半導体メーカー
2	クニティ・エレクトロニクス	情報技術	1.6%	3.5%	+1.9	高速相互接続ソリューション企業
3	オント・イノベーション	情報技術	1.6%	2.9%	+1.3	半導体製造向け計測・検査装置メーカー
4	ルメンタム・ホールディングス	情報技術	3.0%	4.0%	+1.0	光通信・レーザー部品メーカー
5	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	1.8%	2.8%	+1.0	アナログ半導体大手

銘柄数の推移（2026年7月末～9月末）



2026年9月末時点。業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。上記構成比はマザーファンド株式運用部分の評価金額に対する比率です。上記構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記の個別銘柄は、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

BNY | INVESTMENTS



販売用資料
2026年10月

米国製造業株式ファンド（愛称 USルネサンス）

追加型投信／海外／株式

スペシャルレポート

新規組入

新規組入銘柄：合計7銘柄（2026年7月末～9月末、構成比：2026年9月末時点）

組入月	銘柄名	業種	構成比	企業概要・着目ポイント
7月	ラムバス	情報技術	2.0%	• データセンター向けチップやシリコン知的財産(IP)でデータの高速・安全化を担う半導体企業。 • コンピューティングの高度化と先進メモリ技術・関連チップの普及を背景に、サーバー需要拡大に伴う成長が見込まれる。
8月	リーガル・レックスノード	資本財・サービス	2.8%	• 自動化部品、産業用駆動・制御システム、省エネ技術を手掛ける機器メーカー。 • 工場の自動化や省エネニーズを背景とする需要増を追い風に、成長が見込まれる。
8月	リビティ	ヘルスケア	1.3%	• 研究用測定装置・試薬から臨床診断ツールまで広く手掛けるヘルスサイエンス企業。 • ライフサイエンスと診断事業を展開し、安定的な収益や受注動向の改善に加え、同分野の需要正常化に伴う収益性の向上が期待される。
9月	MKS	情報技術	3.1%	• 半導体業界向けに測定・制御技術を提供する機器メーカー。 • 半導体需要の回復やAI関連投資の拡大、半導体チップやAIサーバー向けプリント基板(PCB)の高性能化による恩恵が期待される。
9月	マーベル・テクノロジー	情報技術	2.0%	• データインフラ向け半導体ソリューションを提供するファブレス半導体企業。 • カスタムAIやデータセンター接続などの成長分野での事業を強みに、AI投資拡大の恩恵が期待される。エヌビディアとの戦略的提携やグーグル向けAI半導体開発も発表。
9月	サンベルト・レンタルズ・ホールディングス	資本財・サービス	1.9%	• フォークリフトなどの建設・産業機器から電力・空調設備まで展開するレンタル大手。 • 非住宅建設やインフラ・産業投資の拡大を背景に、稼働率の改善や特殊レンタル事業の成長、大型プロジェクトに伴う需要による収益拡大が期待される。
9月	フォージェント・パワー・ソリューションズ	資本財・サービス	1.9%	• データセンターや電力網向けに変圧器・配電盤などを提供する配電機器メーカー。 • AIデータセンターの電力需要急増や電力網の老朽化に伴う、受配電インフラの更新需要による成長が期待される。

売　却

売却銘柄：合計3銘柄（2026年7月末～9月末）

売却月	銘柄名	業種	企業概要・売却ポイント
9月	カルマン・ホールディングス	資本財・サービス	• 防衛・宇宙システムメーカー • 高いバリュエーションやガバナンスの課題、事業リスクを踏まえ、より魅力的な投資機会に資金を振り向けるため売却。
9月	サイトワン・ランドスケープ・サプライ	資本財・サービス	• 造園用品卸売り大手 • 市場での確固たる地位を評価しつつも、需要の不透明感から、他の投資機会に比べ株価の上昇余地は限定的と判断し売却。
9月	エドワーズライフサイエンス	ヘルスケア	• 循環器医療機器メーカー • 質の高い医療技術企業であると評価しつつも、より魅力的な投資機会に資金を振り向けるため売却。

2026年9月末時点。業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。上記構成比はマザーファンド株式運用部分の評価金額に対する比率です。上記構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記の個別銘柄は、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

BNY | INVESTMENTS



販売用資料
2026年10月

米国製造業株式ファンド（愛称 USルネサンス）

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	・収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。 ・収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払い後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

BNY | INVESTMENTS



販売用資料
2026年10月

米国製造業株式ファンド（愛称 USルネサンス）

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年5月17日まで（当初信託設定日：2012年5月31日） ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。）を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に提供します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

BNY | INVESTMENTS



販売用資料
2026年10月

米国製造業株式ファンド（愛称 USルネサンス）

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用・税金

ファンドの費用		
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額×上限3.3%（税抜 3.0%） （手数料率は販売会社が定めます。） ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	≪当該手数料を対価とする役務の内容≫ 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額×年率1.87%（税抜 1.70%） 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	

支払先	料率	≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫
委託会社	年率0.85%（税抜）	信託財産の運用指図（投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む）、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
販売会社	年率0.80%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書(注)等各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
受託会社	年率0.05%（税抜）	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(注)投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項および第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。

その他費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用（目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付、提供および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%）は、日々費用として計上され、運用管理費用（信託報酬）支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

ファンドの関係法人

委　託　会　社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
投資顧問会社＊	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受　託　会　社	三井住友信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
販　売　会　社	（ファンドの募集・販売の取扱い等）　販売会社は次のページの表をご参照ください。

＊マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

BNY | INVESTMENTS



販売用資料
2026年10月

米国製造業株式ファンド（愛称 USルネサンス）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

特設ページはこちら ▶

BNY | INVESTMENTS